

## 年金積立金管理運用独立行政法人の第二期中期目標(案)の概要

### 第1. 中期目標の期間

- 中期目標期間は、平成22年4月から27年3月までの5年間。

### 第2. 年金積立金の管理及び運用に関する主要な事項

#### 1. 年金積立金の管理及び運用の基本的な方針

- 運用の基本的考え方として、長期的な観点から安全かつ効率的な運用を行うことを再度、確認。

#### 2. 運用の目標、リスク管理及び運用手法

- 今後年金制度の抜本的な見直しを予定しているとともに、年金積立金管理運用独立行政法人の運営の在り方について検討を進めていることから、この運用目標は、暫定的なものであることに留意し、安全・効率的かつ確実を旨としたポートフォリオを定め、これに基づき管理を行うこと。その際、市場に急激な影響を与えないこと。
- ベンチマークについては、市場を反映した構成であること、投資可能な有価証券により構成されていること、その指標の詳細が開示されていること等を勘案しつつ適切な指標を用いる。
- 資産ごとのベンチマーク収益率と運用実績との比較に加え、運用資産全体の収益率を表す「複合ベンチマーク収益率」(各資産のベンチマーク収益率を資産構成割合で加重したもの)との比較を行い、資産配分の管理が適切かどうかについても検証する。
- 市場平均並みの収益を目指すパッシブ運用(インデックス運用)を中心とし、例外(アクティブ運用)については、これまでの運用実績も勘案し、適切に確たる根拠を説明できる場合に限ることとする。

#### 3. 透明性の向上

- 年度の業務概況書をより分かりやすく改善するとともに、
  - ① 運用受託機関の選定の経過及び結果の公表、
  - ② 株主議決権の行使の考え方及び結果の公表の更なる充実により、国民に対する情報公開・広報活動を充実する。
- 運用委員会の専門性を十分に活用する観点から、リスク管理やポートフォリオ策定等の審議に加え、運用受託機関等の選定過程においても運用委員会の審議を経ることとする。
- 運用委員会における個別の運用受託機関の選定の際に、管理運用委託手数料の水準についても審議の対象とするとともに、その透明性の向上を図る。
- 市場への影響にも配慮しつつ、一定期間経過後に運用委員会の議事録を

公表し、運用委員会の審議の透明性を高める。

#### 4. 年金積立金の管理及び運用における長期的な観点からの資産の構成に関する事項

- ポートフォリオの策定に当たっては、運用目標に沿った資産構成とし、安全・効率的かつ確実なポートフォリオとする。
- 急激な市場の変動があった場合には、必要に応じて見直しの検討を行う。

#### 5. 年金積立金の管理及び運用に関し遵守すべき事項

- 年金給付等に必要な流動性（現金等）を確保する。その際、市場の価格形成等に配慮しつつ、円滑に資産の売却等を行い、不足なく確実に資金を確保するために必要な機能の強化を図る。また、短期借入も活用できるようにする。

### **第3. 業務の質の向上に関する事項**

#### 1. 管理及び運用の透明性の向上（第2の3と同旨）

#### 2. 内部統制の一層の強化に向けた体制整備

- 法人の業務が運用受託機関等との不適切な関係を疑われることがないよう、役員の再就職に関し適切な措置を講ずる。

#### 3. 管理及び運用能力の向上

- 引き続き、資質の高い人材の確保・育成を進めるとともに、運用の基盤となる情報システムの整備等を行う。

#### 4. 調査・分析の充実

- 適切なりバランス及びキャッシュ・アウトを行うための市場に関する情報収集・分析を強化し、年金積立金の運用主体として必要な調査研究を進める。

#### 5. 業務運営の情報化・電子化の取組

### **第4. 業務運営の効率化に関する事項**

#### 1. 効率的な業務運営体制の確立

- 組織編成及び各部門の人員配置を実情に応じて見直す。
- これまで以上にコスト意識や能力・実績が適切に反映される人事評価を行うこととし、業務運営体制の効率化を進める。

#### 2. 業務運営の効率化に伴う経費節減

- 業務運営の一層の効率化を推進するため、一般管理費及び業務経費につ

いて具体的な節減目標を設定する。

(節減目標)【P】

- 一般管理費（退職手当、事務所移転経費、人件費、事務所借料等を除く）  
中期目標期間の最終年度において、平成 21 年度予算と比べて 15%以上節減
  - 人件費  
「行革推進法」（平成 18 年度以降 5 年で 5 %削減）及び「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」を踏まえ、人件費改革を平成 23 年度まで継続
  - 業務経費（システム開発費、管理運用委託手数料、短期借入に係る経費を除く）  
中期目標期間の最終年度において、平成 21 年度予算と比べて 5 %以上節減
- 一般競争入札を原則とするなど契約の適正化を推進する。

**第 5. 財務内容の改善に関する事項**

**第 6. その他業務運営に関する重要事項**

1. 主たる事務所の移転に伴う関係機関との連携確保
2. 宿舍の売却手続き